

証券コード：9272
(発送日) 2024年6月7日
(電子提供措置開始日) 2024年5月30日

株主各位

東京都港区三田一丁目4番28号
ブティックス株式会社
代表取締役社長 新村 祐三

第18期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第18期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://btix.jp/ir/irlibrary.html>

(上記ウェブサイトにアクセスしていただき、「株主総会」「2024」を順に選択いただき、ご確認ください。)

【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

(上記の東証ウェブサイトアクセスしていただき、「銘柄名(会社名)」に「ブティックス」または「コード」に当社証券コード「9272」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討の上、議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2024年6月24日（月曜日）午後6時までには到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日時 2024年6月25日(火曜日) 午前10時00分
2. 場所 東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR 4階 402
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 目的事項
 - 1) 報告事項
 1. 第18期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第18期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)計算書類報告の件
 - 2) 決議事項
議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)3名選任の件

以上

- ~~~~~
- 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - 書面(郵送)により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
 - 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
 - 本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法定及び当社定款第18条の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。
 - ①事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」「会社役員に関する事項(責任限定契約の内容の概要、役員等賠償責任保険契約の内容の概要)」「会計監査人の状況」「会社の体制及び方針」
 - ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
 - ③計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
 - ④監査報告の「連結計算書類に係る会計監査報告」「計算書類に係る会計監査報告」「監査等委員会の監査報告」
- したがって、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

事業報告

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、物価上昇、地政学リスク及び世界的な金融引き締めによる海外経済の影響や物価上昇による景気への下押し圧力があつたものの、雇用、所得環境の改善等により全体的には緩やかな回復傾向にあります。

当社グループが主に事業を行う介護業界においては、異業種からの新規参入による競争の激化や人材採用難の状況が継続していることにより、全体として厳しい状況が続いております。この結果、介護事業所の再編が加速しており、M&Aによる事業承継への需要が高まっている状況にあります。また、我が国の高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は年々上昇し、介護サービスの需要が拡大していることを背景として、介護高齢者マーケットへの参入意欲は引き続き旺盛であります。

このような環境のもと、当社グループは商談型展示会を開催することによって、単体事業としても収益を上げながら、来場者である介護事業者と出展社である各種サプライヤー（*1）、双方の決裁権限者の情報並びに業界特有の課題・ニーズに直接アクセスできる利点を活かし、M&A仲介を含む様々なサービスを提供していく独自のビジネスモデルを展開しております。

当連結会計年度においては、展示会事業とM&A仲介サービスに加え、2023年4月1日付で株式会社リアライブの全株式を取得し、新たに人材採用支援事業を注力事業として、これらの育成に努めております。

展示会事業のうち介護分野におきましては、「CareTEX（*2）」及び商品ジャンル特化型展示商談会「CareTEX One」を東京都、大阪府、福岡県、宮城県、愛知県、神奈川県、北海道の全国合計7エリアで開催するため、来場者及び出展社への販促活動を行ってまいりました。また、新型コロナウイルス感染症を契機に大きく変容した社会・ビジネス環境の中で、介護・健康施術事業者と介護・健康施術関連サプライヤーに効率的かつ安全に配慮した新たな商談・マッチング機会を提供すべく、商談型オンライン展示会「CareTEX 365オンライン」及び「からだケアEXPO 365オンライン」を開催しております。

また、展示会事業のうちIT分野におきましては、オンライン展とリアル展をシームレスに融合させ、双方の強みを活かした、新発想のハイブリッド展示会「DXPO（読み：ディーエクスポ）」を東京、大阪、福岡及びオンライン上で開催するため、来場者及び出展社に対する販促活動を行ってまいりました。

一方、M&A仲介事業につきましては、案件の成約に注力するとともに、新分野である建設・IT等の各分野への横展開を本格化するための営業活動を実施いたしました。また、前年度に引き続き、M&Aコンサルタントを大幅に増員するための採用活動を実施いたしました。

また、人材採用支援事業につきましては、新卒向け採用イベント「ジョブトラ」の開催・運営及び求人企業への人材紹介を行う一方で、引き続き当社のノウハウである教育体制の整備・仕組化に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は4,414,344千円、営業利益は916,243千円、調整後営業利益(*3)は1,103,743千円、経常利益は911,112千円、親会社株主に帰属する当期純利益は608,367千円となりました。

なお、当社個別の経営成績は、売上高は3,640,999千円（前年度比19.5%増）、営業利益は1,017,556千円（前年度比7.6%増）、経常利益は1,011,830千円（前年度比7.2%増）、当期純利益は706,065千円（前年度比13.6%増）となりました。

以上により、グループ体制となったことにより売上高は過去最高を記録し、当社個別業績でも、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益が、いずれも過去最高となりました。

(*1)介護用品メーカー、機械浴槽や建材等の設備備品メーカー及び介護ソフトや配食等の施設向けサービス事業者等

(*2)「CareTEX」のうち東京展及び大阪展については、複数の専門展により構成される「ケアウィーク」の総称にて開催。

(*3)2021年2月1日を割当日とする新株予約権の行使条件となる利益であり、連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書とする。）に記載の営業利益から、のれん償却費、顧客関連資産償却費及び新株予約権に係る株式報酬費用の影響を排除した金額です。

調整後営業利益＝営業利益＋のれん償却費＋顧客関連資産償却費＋株式報酬費用

当連結会計年度における各セグメントの概況は、以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、「商談型展示会事業」と「ハイブリッド展示会事業」の2つの報告セグメントを「展示会事業」に変更しております。

当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。当連結会計年度と前連結会計年度との比較分析は行なえませんが、参考のため、前年度当社個別決算との比較を行っております。

(イ) 展示会事業

展示会事業のうち介護分野においては、商談型展示会である「CareTEX」及び商品ジャンル特化型展示商談会「CareTEX One」並びに商談型オンライン展示会「CareTEX 365オンライン」及び「からだケアEXPO365オンライン」の運営を行っております。当連結会計年度においては、6月に横浜展、7月に札幌展、8月に仙台展、10月に福岡展、11月から12月にかけて大阪展、1月に名古屋展、3月に東京展を開催いたしました。

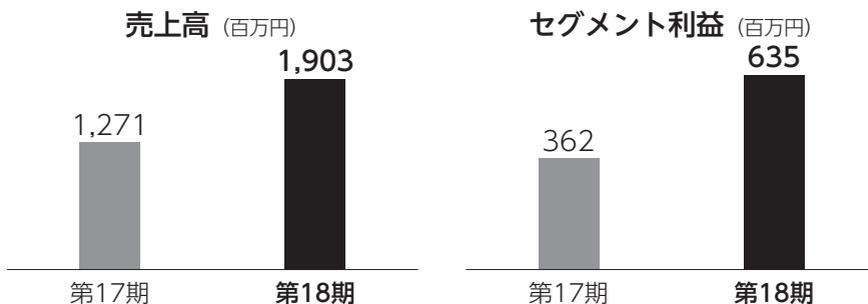
展示会事業のうちIT分野においては、オンライン展とリアル展をシームレスに融合させ、双方の強みを活かした、新発想のハイブリッド展示会である「DXPO」の開催・運営を行っております。

ハイブリッド展示会「DXPO」とは、オンライン展の開設期間中（365日24時間）に並行してリアル展を年複数回開催し、リアル展の会期前1ヵ月及び会期後1ヵ月は、オンライン展でも集中的にマッチングすることで、「見込客獲得の量」と「商談の質」を高めつつ、かつ、年間を通じて継続的なマッチングの機会を提供するサービスです。

当連結会計年度においては、「バックオフィスDXPO」及び「営業・マーケティング/広告・販促/店舗・EC DXPO」をオンライン上で開催するとともに、8月に東京展、10月に九州初となる福岡展、2月から3月にかけて大阪展を開催いたしました。

また、展示会関連サービスとして、ブース施工・運営支援のサービスを提供してまいりました。

以上の結果、介護分野・IT分野ともに展示会の規模が拡大し出展小間数が増加したため、当連結会計年度における展示会事業の売上高は1,903,183千円（前年度比49.7%増）、セグメント利益は635,226千円（前年度比75.4%増）、出展小間数は3,768小間（前年度比36.4%増）となり、売上高及びセグメント利益ともに過去最高を記録しました。

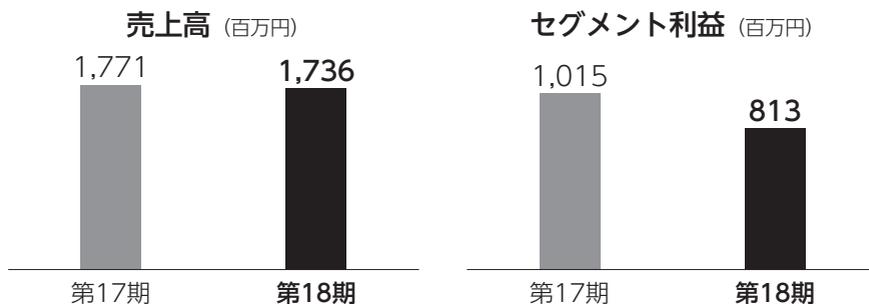


(ロ) M&A仲介事業

M&A仲介事業は、介護・医療及び障害福祉事業者等に向け、M&A仲介サービスの提供を行っております。当該事業におきましては、ウェブサイトのコンテンツ充実、セミナーの開催、ダイレクトメール及び地域金融機関等との業務提携によって案件獲得を強化するとともに、案件の成約に注力いたしました。

また、当連結会計年度においては、当連結会計年度はもとより翌年度に向けた大幅な売上拡大を見据え、①建設・IT分野を始めとした新分野における売主・買主の開拓及び案件成約のために主力のコンサルタントの一定数を投入したほか、②事業部門全体で、介護分野も含めた案件のソーシングに注力したことにより、上半期の案件の成約に遅れが生じておりました。これに加えて、当連結会計年度に発覚した元従業員の不正に関連する処分に伴い、コンサルタントの人員数が当初の計画を下回ったことにより案件成約の遅れが発生し、当連結会計年度の成約組数は、151組（前年度比4.9%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるM&A仲介事業の売上高は1,736,696千円（前年度比2.0%減）、セグメント利益は813,113千円（前年度比19.9%減）となりました。

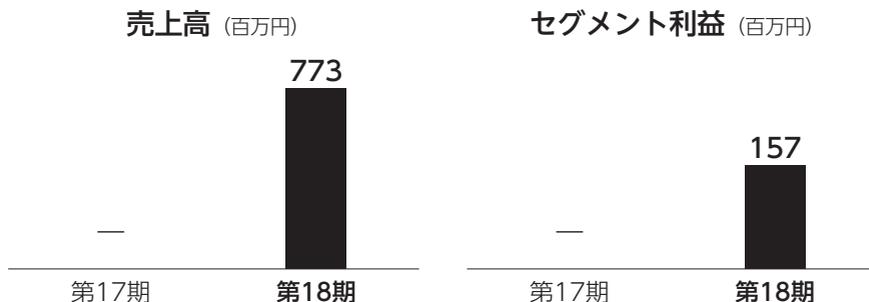


(ハ) 人材採用支援事業

人材採用支援事業においては、新卒向け採用イベント「ジョブトラ」の開催・運営及び求人企業への人材紹介を行っております。

当連結会計年度においては、当社のノウハウである教育体制の整備・仕組化を浸透させるなど、社内体制の強化を図るとともに、事業の育成に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における人材採用支援事業の売上高は773,766千円、セグメント利益は157,755千円となりました。



(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の内容は、主に業務で使用するサーバーのリプレイス費用及び自社利用システムの追加機能開発に係るものであり、総額16,808千円であります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度における資金調達は、自己資金のほか金融機関からの借入金

をもって充当いたしました。その他、増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題

当社が対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

(イ) 2025年3月期の見通し

2025年3月期の我が国経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移することが期待される一方、地政学リスクの高まりや金融資本市場の変動等、依然として先行き不透明な状況が続くものと推測しております。

セグメント別の見通しは以下のとおりです。

①展示会事業

介護分野においては、今後も「CareTEX」及び「CareTEX One」の開催エリアの拡大及び出展規模の拡大を図っていく計画であります。2025年3月期においては、前年度の全国7エリアでの開催に加え、CareTEX東京【夏】を新規開催する予定です。また、営業活動が正常化し、リアル展へのニーズも回復していることから、出展小間契約は順調に獲得できることを見込んでおります。

IT分野においては、オンライン展とリアル展をシームレスに融合させ、双方の強みを活かした、新発想のハイブリッド展示会である「DXPO」の開催・運営を、引き続き行ってまいります。なお、2025年3月期においては、DXPO東京【秋】を新規開催し、東京・大阪・福岡で計4回の開催を予定しております。

以上により、2025年3月期通期の展示会事業の業績は、出展小間契約は5,000小間（当連結会計年度比32.7%増）、売上高2,292百万円（当連結会計年度比20.5%増）、セグメント利益733百万円（当連結会計年度比15.5%増）を見込んでおります。

なお、当社は業績予想を策定する上で、新型コロナウイルス感染症等（以下「感染症等」といいます。）の影響が発生せず、営業活動が通常どおりであることを前提としております。このため、感染症等の影響により緊急事態宣言が発出されたり、政府や自治体等の要請により展示会の開催ができなくなった場合、業績に影響を与える可能性があります。

②M&A仲介事業

M&A仲介事業においては、自社開発した「M&A工程管理システム」により、厳格な工程管理を行うことで、コンサルタント個人の経験や能力に依

存しがちなM&Aの工程を「定型化」「可視化」し、案件進捗の確実性とスピードを担保してまいりました。

一方、ここ数年の急速なコンサルタントの増員により、事業部内の一部において、従業員の教育・管理体制の不備が発生しており、従来のM&A工程管理に加え、行動管理を含む教育・管理体制の強化が急務となっております。このため、2023年10月より新教育制度・新KPI管理手法の導入を開始しておりますが、本制度導入により、実務能力が高くかつ即戦力となる強固な人材の育成に寄与するとともに、中長期的な業績の拡大に寄与できるものと確信しております。

なお、制度定着に一定の時間を要することから、従来の採用計画を変更し、2024年9月まではコンサルタントの新規採用を一旦抑制したうえで、2024年10月より本格的にコンサルタントの採用を再開することといたします。

以上により、2025年3月期通期のM&A仲介事業の業績は、成約組数は200組（当連結会計年度比32.4%増）、売上高2,048百万円（当連結会計年度比18.0%増）、セグメント利益995百万円（当連結会計年度比22.5%増）を見込んでおります。

なお、当社は業績予想を策定する上で、感染症等の影響が発生せず、訪問・面談等が通常どおりできることを前提としております。このため、感染症等の影響により緊急事態宣言が発出されたり、政府や自治体等の要請により訪問・面談等ができなくなった場合、業績に影響を与える可能性があります。

③人材採用支援事業

人材採用支援事業においては、当社の第3の柱となる事業とすべく、当社のノウハウである教育体制の整備・仕組化を浸透させ、採用イベント事業及び人材紹介事業の基盤構築に注力してまいりました。2025年3月期においては、採用イベント開催数の増加、人材紹介の売上拡大により、各事業を成長軌道に乗せてまいります。

以上により、2025年3月期通期の人材採用支援事業の業績は、売上高1,136百万円（当連結会計年度比46.8%増）、セグメント利益297百万円（当連結会計年度比88.3%増）を見込んでおります。

なお、当社は業績予想を策定する上で、感染症等の影響が発生せず、営業活動が通常どおりできることを前提としております。このため、感染症等の影響により緊急事態宣言が発出されたり、政府や自治体等の要請により採用

イベントの開催ができなくなった場合、業績に影響を与える可能性があります。

以上の結果、2025年3月期通期連結業績予想につきましては、売上高は5,477百万円（当連結会計年度比24.1%増）、営業利益は1,208百万円（当連結会計年度比31.8%増）、調整後営業利益は1,374百万円（当連結会計年度比24.5%増）、経常利益は1,199百万円（当連結会計年度比31.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は767百万円（当連結会計年度比26.2%増）を見込んでおります。

(ロ) 中期的な見通し

当社は、大きく変容する社会・ビジネス環境に対応し、更なる事業拡大を図るため、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画「Vision2025」を公表し、この実現に取り組んでおります。しかしながら、前述のとおり、M&A仲介事業における教育・管理体制強化のため、M&A仲介事業の事業計画を一部見直したことから、中期経営計画の最終年度を1年延長し、2026年3月期に、当初予定していた売上・経常利益の達成を見込むことといたしました。このため、2025年3月期以降の業績予想、並びに定性情報の一部を2021年5月11日公表の「中期経営計画」から変更いたしました。

当社は、引き続き、中期経営計画の達成をとおして、2026年3月期を基準期としてプライム市場への上場を果たし、企業理念である「マッチング・ファースト」を実現してまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

①企業集団の財産及び損益の状況

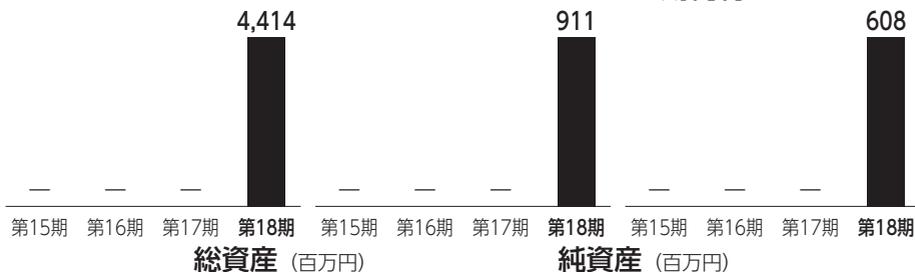
区分	第15期 2021年3月期	第16期 2022年3月期	第17期 2023年3月期	第18期 (当連結会計年度) 2024年3月期
売上高	-	-	-	4,414,344 千円
経常利益	-	-	-	911,112 千円
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	608,367 千円
1株当たり当期純利益	-	-	-	60円82銭
総資産	-	-	-	4,856,768 千円
純資産	-	-	-	2,206,321 千円
1株当たり純資産額	-	-	-	204円81銭

- (注) 1. 当連結会計年度より連結計算書類を作成しておりますので、第17期以前の状況は記載していません。
2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数に基づき算出したものであります。
3. 当社は、2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

売上高 (百万円)

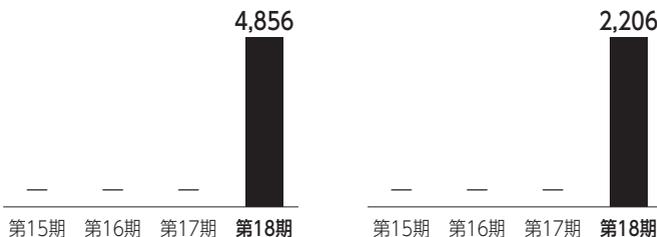
経常利益 (百万円)

親会社株主に帰属する
当期純利益 (百万円)



総資産 (百万円)

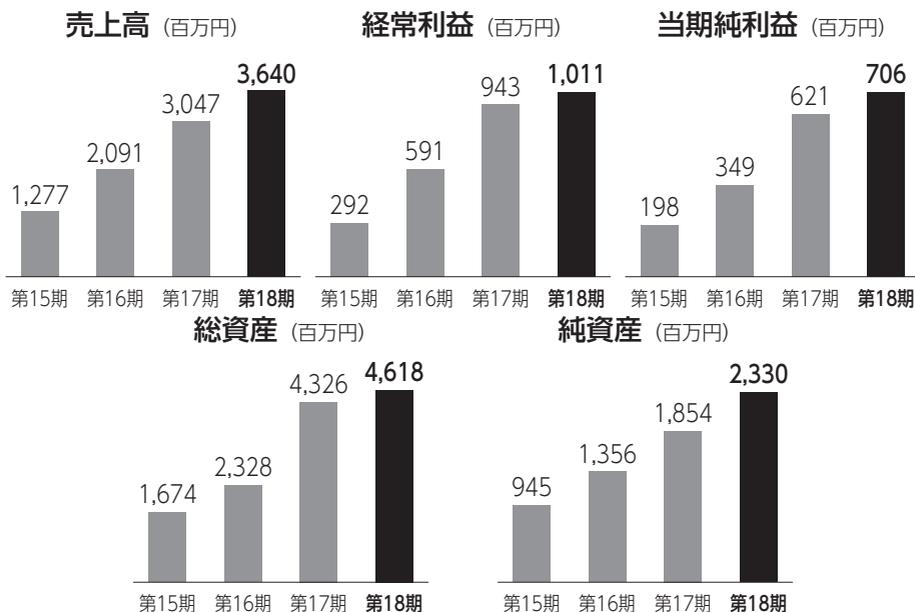
純資産 (百万円)



②当社の財産及び損益の状況

区分	第15期 2021年3月期	第16期 2022年3月期	第17期 2023年3月期	第18期 (当事業年度) 2024年3月期
売上高	1,277,809 千円	2,091,050 千円	3,047,241 千円	3,640,999 千円
経常利益	292,045 千円	591,869 千円	943,486 千円	1,011,830 千円
当期純利益	198,599 千円	349,419 千円	621,589 千円	706,065 千円
1株当たり当期純利益	19円89銭	34円71銭	61円93銭	70円59銭
総資産	1,674,156 千円	2,328,652 千円	4,326,385 千円	4,618,775 千円
純資産	945,773 千円	1,356,343 千円	1,854,079 千円	2,330,201 千円
1株当たり純資産額	93円39銭	127円10銭	171円98銭	217円37銭

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数に基づき算出したものであります。
2. 当社は、2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。



(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社リアライブ	10,000千円	100%	新卒採用イベント「ジョブトラ」運営、人材紹介

(注) 1. 当社は、2023年4月1日付で、株式会社リアライブの全株式を取得し、子会社化いたしました。

2. 当事業年度の末日における特定完全子会社の状況は、次の通りであります。

特定完全子会社の名称	株式会社リアライブ
特定完全子会社の住所	東京都港区六本木1丁目7番27号
当社及び当社の完全子会社における特定完全子会社の株式の帳簿価格	1,222百万円
当社の総資産額	4,618百万円

(7) 主要な事業内容 (2024年3月31日現在)

事業部門	事業内容
展示会事業	商談型展示会の運営ならびにハイブリッド展示会「DXPO」の運営
M&A仲介事業	介護、医療、障害福祉、保育、建設及びIT分野のM&A仲介
人材採用支援事業	新卒採用イベント「ジョブトラ」運営、人材紹介
その他	配食マッチングサービスの運営

(8) 主要な営業所及び工場 (2024年3月31日現在)

① 当社

名称	所在地
本社	東京都港区

②主要な子会社の事業所

名称	所在地
株式会社リアライブ	東京都港区

(9) 従業員の状況 (2024年3月31日現在)

①企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数	前連結会計年度末比増減
展示会事業	60 (7) 名	－
M&A仲介事業	73 (6)	－
人材採用支援事業	50 (28)	－
全社 (共通)	13 (2)	－
合計	196 (43)	－

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり臨時従業員（アルバイト、契約社員、人材会社からの派遣を含む。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
2. 当連結会計年度より連結計算書類を作成しておりますので、前連結会計年度比増減は記載しておりません。

②当社の従業員の状況

従業員数	前期末日増減	平均年齢	平均勤続年数
146 (15) 名	32名増 (3名減)	33.63歳	2年4ヵ月

- (注) 従業員数は就業人員であり臨時従業員（アルバイト、契約社員、人材会社からの派遣を含む。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(10) 主要な借入先 (2024年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	886,094 千円
株式会社三井住友銀行	398,386 千円
株式会社日本政策金融公庫	66,070 千円
株式会社商工組合中央金庫	63,040 千円

2. 会社の株式に関する事項 (2024年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 33,960,000株
- (2) 発行済株式の総数 10,160,400株 (自己株式294,824株を含む)
- (3) 株 主 数 1,041名
- (4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数		持 株 比 率	
新 村 祐 三	4,788	千株	48.53	%
新 村 佐麻美	640	千株	6.49	%
山 口 貴 弘	487	千株	4.94	%
天 池 祥 子	475	千株	4.82	%
田 原 学	378	千株	3.83	%
速 水 健 史	356	千株	3.61	%
中 山 慶一郎	185	千株	1.88	%
株式会社SBI証券	184	千株	1.87	%
新 村 理 紗	160	千株	1.62	%
太 田 丈 史	152	千株	1.54	%

(注) 持株比率は自己株式 (294,824株) を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

(イ) 自己株式取得

当社は、2023年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について決議し、以下のとおり取得いたしました。

- ① 取得対象株式の種類 当社普通株式
- ② 取得した株式の総数 214,100株
- ③ 取得価額 299,930千円
- ④ 取得期間 2023年11月9日～2024年2月15日
- ⑤ 取得理由 株主還元の一環として、また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため

(ロ) 自己株式の処分

当事業年度におけるストックオプションの権利行使による自己株式の処分

- | | | |
|----------------|----------------|----------|
| ① 処分した株式の種類及び数 | 普通株式 | 55,200株 |
| ② 処分価額の総額 | | 56,036千円 |
| ③ 処分の目的 | ストックオプションの権利行使 | |

(ハ) 株式分割

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、2023年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議し、同日をもって当社定款に定める発行可能株式総数を変更しました。

これにより、発行可能株式総数は33,960,000株に、また、発行済株式の総数は、10,160,400株（自己株式を含む）となりました。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況（2024年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	新村 祐三	株式会社リアライブ取締役
常務取締役	速水 健史	コンサルティング事業部管掌 株式会社リアライブ取締役
取締役	武田 学	メディア事業部管掌 株式会社リアライブ取締役
取締役（常勤監査等委員）	土橋 薫	株式会社リアライブ監査役
取締役（監査等委員）	田中 智行	ブリッジコンサルティンググループ 株式会社取締役
取締役（監査等委員）	森川 友尋	三宅坂総合法律事務所パートナー

- (注) 1. 取締役（監査等委員）田中智行氏、森川友尋氏は、社外取締役であります。なお、当社は両氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 取締役（監査等委員）田中智行氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 取締役（監査等委員）森川友尋氏は、弁護士資格を有しており、企業法務及び法律に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、監査等委員の監査・監督機能を強化し、日常的な情報収集及び重要な社内会議への出席による情報共有並びに内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能にするため、土橋薫氏を常勤の監査等委員として選定しております。
5. 社外取締役の重要な兼職の状況については上表に記載のとおりであります。なお、各兼職先と当社との間に特別な関係はありません。

(2) 取締役の報酬等

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月10日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、決定された報酬等の内容が、固定報酬については人事考課制度に定める等級表に基づき計算され、業績連動報酬については目標達成率及び個人考課部分

を反映させた金額となっていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

イ. 社内取締役（社外取締役以外をいう）

1. 社内取締役の報酬等は、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、当該社内取締役の意欲を高めることのできる、適切、公正かつバランスの取れたものとする。
2. 社内取締役の報酬は、固定報酬と業績連動報酬で構成され、各社内取締役の職責・役位及び業績等に基づき算定する。
 - i. 固定報酬は、人事考課制度に定める等級表に基づき決定する。
 - ii. 業績連動報酬である年次賞与は、人事考課制度に基づき連結営業利益等の目標達成率を社内取締役共通の評価指標とする。また、財務的な業績数値だけでは測ることができない戦略目標の達成度を評価基準に加えるために、取締役について個人考課部分を設定する。
 - iii. 固定報酬・業績連動報酬は金銭報酬のみとする。
 - iv. 社内取締役の報酬等の交付時期について、固定報酬は月例、業績連動報酬は年1回とする。
3. 社内取締役の個人別の報酬について、報酬の種類ごとの比率に係る決定の方針については、人事考課制度に定める倍率による。

ロ. 社外取締役

1. 社外取締役の報酬等は、業務執行から独立した立場で経営に関与・助言を行うことができる、適切、公正かつバランスの取れたものとする。
2. 社外取締役の報酬は、固定報酬のみとし、各取締役の経験、実績、専門性等を総合的に評価して算定する。

ハ. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の全部または一部を取締役その他の第三者に委任する場合

1. 当該委任を受ける者は、代表取締役社長 新村祐三とする。
2. 委任する内容は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、役位、業績、貢献度等を総合的に勘案し、個人別の固定報酬及び業績連動報酬を決定する権限とする。
3. 1の者により委任する権限が適切に行使されるようにするため、取締役会は、役員報酬の決定に関する基本方針を決議した上で、取締役の固定報酬及び業績連動報酬の個人配分を一任する。

② 当事業年度に係る取締役の報酬等の総額

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭報酬 等	
取締役 (監査等委員を除く) (うち社外取締役)	103,561 (-)	66,072 (-)	37,489 (-)	- (-)	3 (-)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	14,400 (7,650)	14,400 (7,650)	- (-)	- (-)	5 (4)
合計 (うち社外役員)	117,961 (7,650)	80,472 (7,650)	37,489 (-)	- (-)	8 (4)

- (注) 1. 上記には、2023年6月23日開催の第17期定時株主総会終結の時をもって退任した監査等委員である取締役2名が含まれております。
2. 業績連動報酬等にかかる業績指標は、人事考課制度に基づく連結営業利益等の目標達成率であり、その実績は連結営業利益916百万円であります。当該指標を選択した理由は当該利益指標が当社の業績を評価する基準として客観的であると判断しているためです。
3. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の金銭報酬の額は、2021年6月25日開催の第15期定時株主総会において年額5億円以内（うち、社外取締役年額1億5千万円以内）と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。本株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は、3名（うち社外取締役0名）であります。
4. 監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2021年6月25日開催の第15期定時株主総会において年額5千万円以内と決議しております。本株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は、3名（うち社外取締役2名）であります。
5. 取締役会は、代表取締役社長 新村祐三に対し各取締役の基本報酬の額及び社外取締役を除く各取締役の担当部門の業績等を踏まえた賞与の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

(3) 当事業年度における社外役員の主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況及び社外取締役にて期待される役割に 関して行った職務の概要
社外取締役 (監査等委員)	田 中 智 行	当事業年度開催の取締役会16回の全てに、また、監査等委員会15回の全てに出席いたしました。公認会計士としての専門的な知識と企業経営者としての見識を活かし、客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言、その他必要な助言・提言を行っており、当社が社外取締役として期待する重要な役割を果たしました。
社外取締役 (監査等委員)	森 川 友 尋	2023年6月23日就任以降に開催された取締役会13回のすべてに、また、監査等委員会10回の全てに出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言、その他必要な助言・提言を行っております。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目               | 金 額              |
|-----------------|------------------|-------------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>     |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>3,300,014</b> | <b>流動負債</b>       | <b>1,564,785</b> |
| 現金及び預金          | 3,117,773        | 短期借入金             | 30,000           |
| 預け金             | 501              | 1年内返済予定の<br>長期借入金 | 372,640          |
| 売掛金             | 129,750          | 未払法人税等            | 147,608          |
| 前渡金             | 19,460           | 未払金               | 266,003          |
| 前払費用            | 27,800           | 未払費用              | 53,079           |
| その他             | 5,687            | 前受金               | 523,246          |
| 貸倒引当金           | △960             | 賞与引当金             | 137,864          |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,556,753</b> | その他               | 34,342           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>80,098</b>    | <b>固定負債</b>       | <b>1,085,661</b> |
| 建物及び構築物         | 80,820           | 長期借入金             | 1,010,950        |
| 建設仮勘定           | 1,001            | 繰延税金負債            | 74,711           |
| その他             | 69,390           | <b>負債合計</b>       | <b>2,650,446</b> |
| 減価償却累計額         | △71,113          | <b>(純資産の部)</b>    |                  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,242,288</b> | <b>株主資本</b>       | <b>2,020,558</b> |
| のれん             | 854,753          | 資本金               | 50,000           |
| その他             | 387,535          | 資本剰余金             | 358,970          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>234,365</b>   | 利益剰余金             | 1,992,715        |
| 繰延税金資産          | 132,592          | 自己株式              | △381,126         |
| 敷金及び保証金         | 100,769          | 新株予約権             | 185,762          |
| その他             | 1,004            | <b>純資産合計</b>      | <b>2,206,321</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>4,856,768</b> | <b>負債純資産合計</b>    | <b>4,856,768</b> |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(2023年4月1日から  
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                           | 金      | 額         |
|-------------------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                         |        | 4,414,344 |
| 売 上 原 価                       |        | 626,617   |
| 売 上 総 利 益                     |        | 3,787,727 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |        | 2,871,484 |
| 営 業 利 益                       |        | 916,243   |
| 営 業 外 収 益                     |        |           |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金             | 29     |           |
| そ の 他                         | 8,042  | 8,071     |
| 営 業 外 費 用                     |        |           |
| 支 払 利 息                       | 12,302 |           |
| そ の 他                         | 899    | 13,201    |
| 経 常 利 益                       |        | 911,112   |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |        | 911,112   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税       |        | 313,144   |
| 法 人 税 等 調 整 額                 |        | △10,398   |
| 当 期 純 利 益                     |        | 608,367   |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |        | 608,367   |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目            | 金 額              |
|-----------------|------------------|----------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>  |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>3,000,793</b> | <b>流動負債</b>    | <b>1,384,503</b> |
| 現金及び預金          | 2,886,762        | 短期借入金          | 30,000           |
| 預け金             | 500              | 1年内返済予定の長期借入金  | 333,744          |
| 売掛金             | 61,805           | 未払法人税等         | 147,468          |
| 前渡金             | 19,393           | 未払金            | 205,574          |
| 前払費用            | 19,810           | 未払費用           | 48,007           |
| その他             | 13,481           | 前受金            | 477,022          |
| 貸倒引当金           | △960             | 賞与引当金          | 122,751          |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,617,981</b> | その他            | 19,934           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>60,530</b>    | <b>固定負債</b>    | <b>904,070</b>   |
| 建物              | 50,542           | 長期借入金          | 904,070          |
| 工具、器具及び備品       | 56,571           | <b>負債合計</b>    | <b>2,288,573</b> |
| 建設仮勘定           | 1,001            | <b>(純資産の部)</b> |                  |
| 減価償却累計額         | △47,584          | <b>株主資本</b>    | <b>2,144,439</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>168,374</b>   | <b>資本金</b>     | <b>50,000</b>    |
| ソフトウェア          | 120,573          | <b>資本剰余金</b>   | <b>358,970</b>   |
| ソフトウェア仮勘定       | 47,801           | 資本準備金          | 189,260          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,389,076</b> | その他資本準備金       | 169,709          |
| 関係会社株式          | 1,222,988        | <b>利益剰余金</b>   | <b>2,116,595</b> |
| 敷金及び保証金         | 82,045           | その他利益剰余金       | 2,116,595        |
| 繰延税金資産          | 83,047           | 繰越利益剰余金        | 2,116,595        |
| 長期前払費用          | 994              | <b>自己株式</b>    | <b>△381,126</b>  |
| <b>資産合計</b>     | <b>4,618,775</b> | <b>新株予約権</b>   | <b>185,762</b>   |
|                 |                  | <b>純資産合計</b>   | <b>2,330,201</b> |
|                 |                  | <b>負債純資産合計</b> | <b>4,618,775</b> |

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目           | 金       | 額         |
|---------------|---------|-----------|
| 売 上 高         |         | 3,640,999 |
| 売 上 原 価       |         | 576,373   |
| 売 上 総 利 益     |         | 3,064,626 |
| 販売費及び一般管理費    |         | 2,047,070 |
| 営 業 利 益       |         | 1,017,556 |
| 営 業 外 収 益     |         |           |
| 受取利息及び配当金     | 25      |           |
| そ の 他         | 6,273   | 6,298     |
| 営 業 外 費 用     |         |           |
| 支 払 利 息       | 11,123  |           |
| そ の 他         | 899     | 12,023    |
| 経 常 利 益       |         | 1,011,830 |
| 税引前当期純利益      |         | 1,011,830 |
| 法人税、住民税及び事業税  | 313,003 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △7,237  | 305,765   |
| 当 期 純 利 益     |         | 706,065   |

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

議 案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）  
全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役3名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                                 | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|----------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | しんむら ゆうぞう<br>新村 祐三<br>(1966年12月22日生)<br>【再任】 | 1990年4月 リード エグジビション ジャパン株式<br>会社（現RX Japan株式会社）入社<br>2004年1月 同社取締役就任<br>2006年11月 当社設立 代表取締役社長就任（現<br>任）<br>2023年4月 株式会社リアライブ代表取締役会長就<br>任<br>2023年10月 株式会社リアライブ取締役就任<br>2024年4月 株式会社リアライブ取締役会長就任<br>（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社リアライブ取締役会長                                                                                                                                     | 4,788,200株     |
| 2         | はやみず たけし<br>速水 健史<br>(1976年7月30日生)<br>【再任】   | 2001年4月 株式会社日本興業銀行（現株式会社み<br>ずほ銀行）入社<br>2006年9月 株式会社日本テクノロジーベンチャー<br>パートナーズ入社<br>2007年3月 株式会社アイ・ピー・エス・フーズ代<br>表取締役就任<br>2009年8月 株式会社アイ・ピー・エス入社<br>2011年11月 当社入社<br>2012年10月 当社取締役 管理本部長就任<br>2015年4月 当社常務取締役 管理本部長就任<br>2020年4月 当社常務取締役 管理本部 コンサルテ<br>ィング事業部管掌就任<br>2022年4月 当社専務取締役 コンサルティング事業<br>部管掌就任<br>2023年4月 株式会社リアライブ取締役就任<br>2024年2月 当社常務取締役 コンサルティング事業<br>部管掌就任（現任） | 356,000株       |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3     | たけだ がく<br>武田 学<br>(1970年7月14日生)<br>【再任】 | <p>1994年4月 リード エグジビション ジャパン株式会社 (現RX Japan株式会社) 入社</p> <p>2003年4月 ブレインワークス株式会社 (現株式会社セレブリックス) 入社</p> <p>2008年6月 株式会社イーヴラム・インターナショナル (現株式会社ゼオ) 取締役就任</p> <p>2011年8月 サクラインターナショナル株式会社入社</p> <p>2012年11月 サクラインターナショナル株式会社取締役就任</p> <p>2018年10月 当社入社 営業本部 展示会事業統括部長就任</p> <p>2019年4月 当社執行役員 メディア事業部長就任</p> <p>2020年6月 当社取締役 メディア事業部管掌就任</p> <p>2023年4月 株式会社リアライブ取締役就任 (現任)</p> <p>2024年4月 当社常務取締役 メディア事業部管掌就任 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>株式会社リアライブ取締役</p> | 34,800株        |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 新村祐三氏は、会社法第2条第4号の2に定める親会社等であります。
3. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約（以下、「D&O保険」という。）を保険会社との間で締結しており、これにより、取締役が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害（但し、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く。）等を補填することとしております。なお、D&O保険の保険料は、全額当社が負担しております。各候補者が取締役に選任され就任した場合には、D&O保険の被保険者となる予定であります。D&O保険の契約期間は、1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議の上、これを更新する予定であります。
4. 所有する当社株式数は、2024年3月31日を基準に記載しております。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

会場 東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR  
4階 402

電話 (03) 5575-2201



## 会場最寄駅

【地上ルート】 東京メトロ 溜池山王駅 9番出口 より徒歩2分

【地下ルート】 東京メトロ 溜池山王駅 14番出口方面 (当ビル直結)

※ご参考 アクセス概要

<https://aicc.tokyo/access/>



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。